



第 5 章



第5章 サービスの量の見込みと確保方策

1. 老人福祉事業

(1) 主な老人福祉事業の目標量

主な事業名等	H21 (実績)	H22 (実績)	H23 (見込)	H26 (目標)
養護老人ホーム	367 人分	367 人分	367 人分	367 人分
経過的軽費老人ホーム ※1	200 人分	200 人分	200 人分	200 人分
軽費老人ホーム ※2	1,017 人分	1,017 人分	1,017 人分	1,017 人分
生活支援ハウス	30 人分	30 人分	30 人分	30 人分
老人福祉センター	7 箇所	7 箇所	7 箇所	7 箇所

※1 平成 20 年 5 月 30 日以前に開設した軽費老人ホーム A 型

※2 平成 20 年 5 月 30 日以前に開設したケアハウス

(2) 主な老人福祉事業の目標量の考え方

- 養護老人ホーム
- 軽費老人ホーム
- 生活支援ハウス

現在の整備量に対する利用状況や近年において民間事業者により有料老人ホームや高齢者住宅等の整備が進められていることを踏まえ、現状の定員を維持します。

- 老人福祉センター

現在、各行政区に 1 箇所ずつ設置しており、現状を維持します。

2. 要介護認定者の現状と推計

(1) 要介護認定者の現状

要介護認定率（65歳以上の高齢者に占める要介護認定者の割合）は、近年横ばいですが、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者は増加を続けています。

（単位：人）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
要支援 1	7,704	6,464	6,816	7,329	8,278	8,120
要支援 2	2,658	5,228	6,629	6,537	6,304	7,020
要介護 1	11,827	10,563	8,773	8,975	9,183	9,830
要介護 2	6,393	6,591	7,034	7,140	7,505	7,920
要介護 3	4,746	5,262	5,720	5,799	5,780	6,340
要介護 4	4,498	4,343	4,620	4,814	5,131	5,370
要介護 5	3,725	4,024	4,061	4,394	4,870	4,910
合計	41,551	42,475	43,653	44,988	47,051	49,510
認定率	19.1%	18.8%	18.8%	18.7%	19.1%	19.7%

- ※ 値は年度平均。H23については見込値。
- ※ H18の要支援1には経過的要介護を含む。

(2) 要介護認定者数の推計

現在、介護予防事業や予防給付の実施により、要介護認定者が増加しないよう努めており、現状のまま推移した場合、第5期介護保険事業計画（以下「第5期計画」という。）期間の最終年度である平成26年度における要介護認定者は、約5万7,000人になると見込んでいます。

	H24	H25	H26
要支援 1	8,470	8,790	9,110
要支援 2	7,340	7,630	7,930
要介護 1	10,280	10,760	11,240
要介護 2	8,290	8,700	9,110
要介護 3	6,650	6,990	7,340
要介護 4	5,630	5,940	6,240
要介護 5	5,160	5,430	5,710
合計	51,820	54,240	56,680
認定率	19.7%	19.7%	19.6%

3. 介護サービス

(1) 介護保険事業計画の進捗状況

第4期介護保険事業計画（以下「第4期計画」という。）期間の介護サービスの利用状況は、介護給付については、在宅サービスは訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、福祉用具貸与が計画を大きく上回り、地域密着型サービスは夜間対応型訪問介護が平成23年2月からサービス提供が開始されました。施設サービスは介護療養型医療施設の転換の進捗により計画を大きく下回っています。また、予防給付については、介護予防訪問リハビリテーションや介護予防福祉用具貸与、介護予防住宅改修が計画を大きく上回っています。

なお、保険給付費は、平成21年度の実績が計画の99.7%、平成22年度の実績は計画の100.7%となっています。

○介護給付（要介護1～5）

サービス区分	単位	H21			H22			H23			
		実績	計画	計画比	実績	計画	計画比	見込み	計画	計画比	
在宅	訪問介護	時間/月	126,975	138,226	91.3%	132,379	145,218	91.2%	135,360	152,164	89.0%
	訪問入浴介護	回/月	1,711	1,628	105.1%	1,738	1,727	100.6%	1,746	1,778	98.2%
	訪問看護	回/月	13,180	12,962	101.7%	13,967	13,690	102.0%	14,690	14,389	102.1%
	訪問リハビリテーション	回/月	3,989	3,368	118.4%	4,407	3,543	124.4%	4,905	3,720	131.9%
	居宅療養管理指導	人/月	3,660	3,290	111.2%	4,248	3,460	122.8%	4,480	3,620	123.8%
	通所介護	回/月	73,378	70,056	104.7%	82,860	73,913	112.1%	91,779	77,433	118.5%
	通所リハビリテーション	回/月	34,376	33,829	101.3%	35,417	35,336	100.2%	38,178	37,263	102.5%
	短期入所生活介護	日/月	14,398	15,840	90.3%	15,046	16,707	90.1%	15,488	17,449	88.8%
	短期入所療養介護	日/月	1,430	1,729	82.7%	1,521	1,853	82.1%	1,540	1,922	80.1%
	特定施設入居者生活介護	人/月	2,143	2,240	95.7%	2,282	2,380	95.9%	2,380	2,540	93.7%
	福祉用具貸与	人/月	6,976	6,210	112.3%	7,915	6,540	121.0%	8,450	6,860	123.2%
	特定福祉用具販売	件/月	246	275	89.5%	275	290	94.8%	297	303	98.0%
	住宅改修	件/月	182	192	94.3%	209	202	103.5%	227	212	107.1%
居宅介護支援	人/月	14,745	14,530	101.5%	15,537	15,300	101.5%	16,725	16,060	104.1%	
地域密着型	夜間対応型訪問介護	人/月	0	140	0.0%	24	290	8.3%	50	500	10.0%
	認知症対応型通所介護	回/月	3,866	4,168	92.3%	4,176	4,508	92.6%	4,596	4,631	99.2%
	小規模多機能型居宅介護	人/月	194	230	84.3%	239	320	74.7%	486	420	115.7%
	認知症対応型共同生活介護	人/月	1,277	1,330	96.0%	1,282	1,360	94.3%	1,540	1,400	110.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	48	50	96.0%	47	50	94.0%	50	50	100.0%
施設	介護老人福祉施設※	人/月	3,366	3,520	95.3%	3,522	3,640	96.8%	3,950	3,760	105.1%
	介護老人保健施設	人/月	2,531	2,500	101.2%	2,533	2,500	101.3%	2,540	2,500	101.6%
	介護療養型医療施設	人/月	1,174	1,230	95.4%	1,053	1,230	85.6%	950	1,230	77.2%

※介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

○予防給付（要支援1・2）

サービス区分	単位	H21			H22			H23			
		実績	計画	計画比	実績	計画	計画比	見込み	計画	計画比	
在宅	介護予防訪問介護	人/月	5,608	5,870	95.5%	5,879	6,160	95.4%	6,270	6,490	96.6%
	介護予防訪問入浴介護	回/月	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防訪問看護	回/月	1,254	1,614	77.7%	1,372	1,741	78.8%	1,599	1,787	89.5%
	介護予防訪問リハビリテーション	回/月	364	288	126.4%	489	341	143.4%	660	341	193.5%
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	380	380	100.0%	396	390	101.5%	430	410	104.9%
	介護予防通所介護	人/月	3,028	2,900	104.4%	3,287	3,040	108.1%	3,530	3,210	110.0%
	介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,049	1,160	90.4%	1,101	1,220	90.2%	1,210	1,290	93.8%
	介護予防短期入所生活介護	日/月	381	408	93.4%	378	408	92.6%	430	408	105.4%
	介護予防短期入所療養介護	日/月	18	57	31.5%	18	57	31.6%	18	57	31.6%
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	461	410	112.4%	438	440	99.5%	460	460	100.0%
	介護予防福祉用具貸与	人/月	1,791	1,620	110.5%	2,245	1,700	132.1%	2,470	1,790	138.0%
	特定介護予防福祉用具販売	件/月	146	158	92.4%	165	165	100.0%	177	174	101.7%
	介護予防住宅改修	件/月	150	152	98.7%	176	159	110.7%	188	168	111.9%
	介護予防支援	人/月	8,959	9,250	96.9%	9,449	9,700	97.4%	10,125	10,230	99.0%
地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	回/月	10	35	28.5%	6	35	17.1%	6	35	17.1%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	18	20	90.0%	17	30	56.7%	40	30	133.3%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	3	10	30.0%	3	10	30.0%	10	10	100.0%

○保険給付費

（単位：百万円）

	H21	H22	H23
実績値	62,693	65,819	70,511
計画値	62,880	65,370	67,958
計画比	99.7%	100.7%	103.8%

※H23の実績値については、見込値

○施設・居住系サービスの定員数

（単位：人）

	H21			H22			H23		
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比	見込み	計画	計画比
介護老人福祉施設	3,502	3,560	98.4%	3,771	3,680	102.5%	3,994	3,800	105.1%
介護老人保健施設	2,609	2,590	100.7%	2,609	2,590	100.7%	2,609	2,590	100.7%
認知症対応型共同生活介護	1,312	1,440	91.1%	1,350	1,566	86.2%	1,620	1,656	97.8%
地域密着型特定施設	47	47	100.0%	47	47	100.0%	47	47	100.0%

※介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

(2) 介護サービスの量の見込み

① 介護サービスの必要見込量

○介護給付（要介護1～5）

サービス区分		単位	H24	H25	H26
在宅	訪問介護	時間/月	137,963	140,441	144,004
	訪問入浴介護	回/月	1,788	1,882	1,948
	訪問看護	回/月	15,492	16,398	17,489
	訪問リハビリテーション	回/月	5,579	6,163	6,961
	居宅療養管理指導	人/月	4,710	4,970	5,250
	通所介護	回/月	99,747	109,163	119,313
	通所リハビリテーション	回/月	40,588	43,207	46,318
	短期入所生活介護	日/月	15,718	16,132	16,563
	短期入所療養介護	日/月	1,617	1,643	1,697
	特定施設入居者生活介護	人/月	2,470	2,570	2,670
	福祉用具貸与	人/月	8,930	9,480	10,100
	特定福祉用具販売	件/月	314	336	358
	住宅改修	件/月	241	257	274
	居宅介護支援	人/月	17,765	18,932	20,204
地域密着型	夜間対応型訪問介護	人/月	50	55	70
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	10	15	20
	認知症対応型通所介護	回/月	5,011	5,233	5,893
	小規模多機能型居宅介護	人/月	512	547	582
	複合型サービス	人/月	10	20	30
	認知症対応型共同生活介護	人/月	1,610	1,690	1,770
施設	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	50	50	50
	介護老人福祉施設	人/月	4,350	4,750	5,050
	介護老人保健施設	人/月	2,540	2,540	2,540
	介護療養型医療施設	人/月	950	950	950

※介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

○予防給付（要支援1・2）

サービス区分		単位	H24	H25	H26
在宅	介護予防訪問介護	人/月	6,740	7,190	7,670
	介護予防訪問入浴介護	回/月	0	0	0
	介護予防訪問看護	回/月	1,732	1,910	2,052
	介護予防訪問リハビリテーション	回/月	826	1,021	1,139
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	460	490	530
	介護予防通所介護	人/月	3,790	4,040	4,320
	介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,300	1,390	1,490
	介護予防短期入所生活介護	日/月	432	491	493
	介護予防短期入所療養介護	日/月	21	23	28
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	480	500	510
	介護予防福祉用具貸与	人/月	2,650	2,840	3,060
	特定介護予防福祉用具販売	件/月	190	203	217
	介護予防住宅改修	件/月	202	216	230
	介護予防支援	人/月	10,882	11,609	12,406
地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	回/月	7	8	8
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	50	50	50
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	10	10	10

② 介護サービスの量の考え方

ア 在宅サービス（特定施設入居者生活介護を除く。）

在宅サービスについては、最近の利用実績などをもとに、利用者数、利用量の増減を勘案して見込みました。

主なサービスは以下のとおりです。

○ 訪問介護・介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）

標準的在宅サービス利用者（施設・居住系サービス以外のサービス利用者。以下「在宅利用者」という。）の約 50%の利用を見込み、平成 26 年度は 1 月あたり 1 万 6,690 人が利用すると見込みました。（平成 22 年度と比較して約 30%増）

○ 訪問看護・介護予防訪問看護

在宅利用者の約 9%の利用を見込み、平成 26 年度は 1 月あたり 3,060 人が利用すると見込みました。（平成 22 年度と比較して約 24%増）

○ 通所介護・介護予防通所介護

在宅利用者の約 42%の利用を見込み、平成 26 年度は 1 月あたり 1 万 4,040 人が利用すると見込みました。（平成 22 年度と比較して約 31%増）

○ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

在宅利用者の約 19%の利用を見込み、平成 26 年度は 1 月あたり 6,210 人が利用すると見込みました。（平成 22 年度と比較して約 32%増）

○ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

在宅利用者の約 6%の利用を見込み、平成 26 年度は 1 月あたり 2,130 人が利用すると見込みました。（平成 22 年度と比較して約 27%増）

イ 地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護・地域密着型特定施設入所者生活介護を除く。）

地域密着型サービスの必要量については、最近の利用実績や類似するサービスの利用状況などをもとに、利用者数、利用量の増減を勘案して見込みました。

○ 夜間対応型訪問介護

直近の利用実績の伸びと平成 24 年 4 月に導入される定期巡回・随時対応型訪問介護看護への移行分を勘案して、平成 26 年度は 1 月あたり 70 人が利用すると見込みました。（平成 22 年度と比較して 192%増）

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
夜間対応型訪問介護の直近の利用状況を勘案して、平成 26 年度は夜間対応型訪問介護からの移行により、1 月あたり 20 人の利用があるものと見込みました。
- 認知症対応型通所介護，介護予防認知症対応型通所介護
在宅利用者の約 1.2%の利用を見込み、平成 26 年度は 1 月あたり 411 人が利用すると見込みました。(平成 22 年度と比較して約 26%増)
- 小規模多機能型居宅介護，介護予防小規模多機能型居宅介護
平成 26 年度において日常生活圏域数を上回る程度の事業所でサービスが提供されるものとして、登録定員数に対する利用率や平成 24 年 4 月から導入される複合型サービスへの移行分などを勘案して、1 月あたり 632 人が利用すると見込みました。(平成 22 年度と比較して約 147%増)
- 複合型サービス
平成 24 年 4 月から導入される複合型サービスについては、小規模多機能型居宅介護と訪問看護やその他の組み合わせによる複合型サービスになります。小規模多機能型居宅介護と訪問看護を併用されている方の利用状況を勘案して、平成 26 年度は小規模多機能型居宅介護からの移行により、1 月あたり 30 人の利用があるものと見込みました。

ウ 施設・居住系サービス

施設・居住系サービスについては、平成 22 年度の施設毎サービス利用状況に、高齢者人口の伸びなどを勘案し見込みました。なお、指定施設サービス等の利用者数については、厚生労働省が参酌標準を示しています。

(参考) 厚生労働省の示す参酌標準

平成 26 年度において、指定施設サービス等（介護老人福祉施設（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）を要介護 2 以上の人が利用すると見込み、その利用者のうち要介護 4、5 の人の割合が、施設利用者全体に対して 70%以上とすることを目標とする。

- 介護老人福祉施設（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。）
平成 22 年度に利用申込者を対象に実施した調査の結果を踏まえ、早急に入所が必要とされる需要数を見込み、需要数の高齢者人口に占める割合 1.75%で平成 26 年度まで推移するものと見込みました。
- 介護老人保健施設
平成 23 年 6 月と同数で推移するものと見込みました。

○ 介護療養型医療施設

現在、廃止転換が進められており、既存のサービス利用者が介護療養型老人保健施設等へ移行しますが、移行先でのサービス量は見込んでいないため、平成23年6月と同数で推移するものと見込みました。

○ 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

平成23年度の整備の状況を踏まえ、平成23年度の高齢者人口に占める割合が0.617%であり、その割合で平成26年度まで推移するものと見込みました。

○ 特定施設入居者生活介護

施設定員は平成23年度当初から変動しないものとし、直近の定員に対する利用率を勘案して見込みました。

○ 介護専用型特定施設入居者生活介護

平成23年6月と同数で推移すると見込みました。

(3) 日常生活圏域

① 日常生活圏域の設定

ア 概要

高齢者の生活を支える基盤の整備については、日常の生活を営む地域において様々なサービスを提供する拠点の整備が必要です。

このため、第3期計画より地域密着型サービスなどの整備を計画する単位となる日常生活圏域を設定しています。

イ 日常生活圏域ごとの概況

次頁参照

No.	圏域番号	小学校区	総人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率	認定者数(人)	認定率
市内合計			1,419,311	250,234	17.6%	49,373	19.7%
1	東第1	勝馬・志賀島・西戸崎・奈多・和白・三苫	37,540	7,151	19.0%	1,479	20.7%
2	東第2	美和台・和白東	28,109	6,418	22.8%	1,030	16.0%
3	東第3	香住丘・香椎・香椎下原	40,843	6,890	16.9%	1,196	17.4%
4	東第4	千早・香陵・千早西・城浜・香椎浜・照葉	33,745	5,592	16.6%	1,123	20.1%
5	東第5	香椎東・舞松原・若宮	33,945	6,239	18.4%	1,021	16.4%
6	東第6	青葉・八田・多々良	33,248	6,335	19.1%	1,198	18.9%
7	東第7	名島・筥松・松島	45,345	6,046	13.3%	1,210	20.0%
8	東第8	東箱崎・箱崎・馬出	29,700	4,947	16.7%	1,068	21.6%
9	博多第1	博多・千代	28,617	5,262	18.4%	1,137	21.6%
10	博多第2	吉塚・東吉塚・東光・堅粕	37,388	5,641	15.1%	1,108	19.6%
11	博多第3	住吉・美野島・春住・東住吉・那珂・弥生	59,645	8,032	13.5%	1,650	20.5%
12	博多第4	月隈・東月隈・席田	23,227	4,692	20.2%	1,035	22.1%
13	博多第5	板付北・板付・三筑・那珂南・宮竹	51,033	8,375	16.4%	1,639	19.6%
14	中央第1	当仁・南当仁・福浜・鳥飼	36,060	6,501	18.0%	1,302	20.0%
15	中央第2	大名・簀子・舞鶴・警固・赤坂	46,645	7,071	15.2%	1,275	18.0%
16	中央第3	春吉・平尾・高宮	44,127	6,167	14.0%	1,215	19.7%
17	中央第4	小笹・草ヶ江・笹丘	40,746	6,968	17.1%	1,344	19.3%
18	南第1	大楠・西高宮・玉川・若久	52,516	7,550	14.4%	1,498	19.8%
19	南第2	大池・長住・長丘・西長住	31,539	6,391	20.3%	1,296	20.3%
20	南第3	三宅・筑紫丘・東若久	32,034	6,154	19.2%	1,175	19.1%
21	南第4	塩原・宮竹・高木・横手	38,996	5,865	15.0%	1,097	18.7%
22	南第5	野多目・日佐・弥永・弥永西	33,689	6,570	19.5%	1,223	18.6%
23	南第6	老司・鶴田・東花畑	25,301	6,343	25.1%	1,228	19.4%
24	南第7	花畑・柏原・西花畑	30,689	6,483	21.1%	1,276	19.7%
25	城南第1	別府・田島・鳥飼	36,145	5,629	15.6%	1,210	21.5%
26	城南第2	城南・七隈	26,538	5,550	20.9%	1,088	19.6%
27	城南第3	金山・南片江・片江	27,820	5,662	20.4%	1,243	22.0%
28	城南第4	長尾・堤・堤丘・西長住	31,130	6,268	20.1%	1,243	19.8%
29	早良第1	西新・百道浜・百道・室見・高取	57,961	7,194	12.4%	1,545	21.5%
30	早良第2	原・大原・飯原・飯倉中央	31,431	5,789	18.4%	1,148	19.8%
31	早良第3	小田部・原北・原西・有住	32,874	5,777	17.6%	1,157	20.0%
32	早良第4	有田・田村・四箇田	29,041	5,355	18.4%	1,079	20.1%
33	早良第5	飯倉・賀茂・田隈	27,432	5,906	21.5%	1,206	20.4%
34	早良第6	野芥・入部・脇山・内野・曲淵・早良	32,565	7,941	24.4%	1,697	21.4%
35	西第1	愛宕・愛宕浜・姪浜・姪北・能古・小呂	44,475	6,645	14.9%	1,278	19.2%
36	西第2	内浜・下山門・西陵・玄界	29,381	5,406	18.4%	1,211	22.4%
37	西第3	石丸・城原・壱岐	35,566	6,886	19.4%	1,296	18.8%
38	西第4	福重・金武・壱岐南・壱岐東	28,500	6,507	22.8%	1,220	18.7%
39	西第5	今宿・玄洋・周船寺・今津・元岡・北崎	53,725	10,036	18.7%	1,929	19.2%

※ 総人口、高齢者数は平成23年9月末住民基本台帳人口。

※ 要介護認定者数は平成23年9月末現在（住所地特例等を含まない）。

② 日常生活圏域毎の地域密着型サービスの必要見込量

圏域番号	小学校区	夜間対応型及び随時対応型サービス必要量（人／月）		
		H24	H25	H26
市内合計		60	70	90
東第1	勝馬・志賀島・西戸崎・奈多・和白・三苦	2	2	3
東第2	美和台・和白東	1	1	2
東第3	香住丘・香椎・香椎下原	1	2	2
東第4	千早・香陵・千早西・城浜・香椎浜・照葉	1	2	2
東第5	香椎東・舞松原・若宮	1	1	2
東第6	青葉・八田・多々良	1	2	2
東第7	名島・筥松・松島	1	2	2
東第8	東箱崎・箱崎・馬出	1	2	2
博多第1	博多・千代	2	1	2
博多第2	吉塚・東吉塚・東光・堅粕	1	1	2
博多第3	住吉・美野島・春住・東住吉・那珂・弥生	2	2	3
博多第4	月隈・東月隈・席田	1	1	2
博多第5	板付北・板付・三筑・那珂南・宮竹	2	2	3
中央第1	当仁・南当仁・福浜・鳥飼	2	1	2
中央第2	大名・箕子・舞鶴・警固・赤坂	2	2	2
中央第3	春吉・平尾・高宮	2	2	2
中央第4	小笹・草ヶ江・笹丘	2	2	3
南第1	大楠・西高宮・玉川・若久	2	2	3
南第2	大池・長住・長丘・西長住	2	2	2
南第3	三宅・筑紫丘・東若久	2	1	2
南第4	塩原・宮竹・高木・横手	2	2	2
南第5	野多目・日佐・弥永・弥永西	1	2	2
南第6	老司・鶴田・東花畑	2	2	3
南第7	花畑・柏原・西花畑	2	2	2
城南第1	別府・田島・鳥飼	2	1	3
城南第2	城南・七隈	1	1	2
城南第3	金山・南片江・片江	1	2	2
城南第4	長尾・堤・堤丘・西長住	2	2	2
早良第1	西新・百道浜・百道・室見・高取	2	2	3
早良第2	原・大原・飯原・飯倉中央	1	2	2
早良第3	小田部・原北・原西・有住	1	2	2
早良第4	有田・田村・四箇田	1	2	2
早良第5	飯倉・賀茂・田隈	1	2	2
早良第6	野芥・入部・脇山・内野・曲淵・早良	2	2	3
西第1	愛宕・愛宕浜・姪浜・姪北・能古・小呂	2	2	3
西第2	内浜・下山門・西陵・玄界	1	2	2
西第3	石丸・城原・壱岐	2	2	2
西第4	福重・金武・壱岐南・壱岐東	1	2	2
西第5	今宿・玄洋・周船寺・今津・元岡・北崎	2	3	4

認知症対応型通所介護サービス必要量 (回/月)			小規模多機能型及び複合型サービス必要量 (人/月)			認知症対応型共同生活介護サービス必要量 (人/月)		
H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
5,018	5,241	5,901	572	617	662	1,620	1,700	1,780
151	158	178	17	19	20	49	52	54
101	106	119	12	12	13	33	34	36
121	126	142	14	15	16	39	41	43
116	121	137	13	14	15	38	39	41
102	107	120	12	13	13	33	35	36
123	128	145	14	15	16	40	42	44
124	129	145	14	15	16	40	42	44
109	114	128	12	13	14	35	37	39
115	120	136	13	14	15	37	39	41
111	116	130	13	14	15	36	37	39
164	171	193	19	20	22	53	56	58
105	109	123	12	13	14	34	35	37
164	171	193	19	20	22	53	56	58
135	141	159	15	17	18	44	46	48
132	138	156	15	16	17	43	45	47
121	127	143	14	15	16	39	41	43
141	147	166	16	17	19	45	48	50
152	159	179	17	19	20	49	52	54
132	138	155	15	16	17	43	45	47
123	129	145	14	15	16	40	42	44
110	115	129	13	14	14	35	37	39
125	130	147	14	15	16	40	42	44
125	132	148	14	15	17	40	42	44
132	137	154	15	16	17	42	44	47
122	127	143	14	15	16	39	41	43
106	111	124	12	13	14	34	36	38
124	129	146	14	15	16	40	42	44
124	130	146	14	15	16	40	42	44
157	164	185	18	19	21	51	53	56
120	124	140	14	15	16	38	40	42
120	125	141	14	15	16	39	41	43
108	113	127	12	13	15	35	37	38
123	129	145	14	15	17	40	42	44
174	182	205	20	22	23	56	59	62
128	134	150	14	16	17	42	43	45
121	127	143	14	15	16	39	41	43
130	136	153	15	17	18	42	44	46
126	131	147	14	15	17	40	42	44
201	210	236	23	25	26	65	68	71

(4) 介護サービス見込量の確保のための方策

利用者が、サービスを自由に選択できるようにするために、介護サービス見込量の確保が図られるよう基盤整備に努める必要があります。

① 介護サービス事業者の状況

ア 民間事業者の活発な参入

介護サービス事業者数は、平成 23 年 9 月現在で 1,628（みなし指定は除く。）となっています。

また、営利法人や NPO など多様な事業者が参入しています。

イ 介護サービス供給量調査

介護サービス事業者に対して、平成 23 年 7 月から 8 月にかけて今後のサービス供給量等について調査した結果、見込量は確保できる見通しです。

② 確保のための方策

ア 事業所への情報提供

要介護者の増加とその多様なニーズに対応するよう、参入を計画している事業者に対して、要介護高齢者の介護度分布の情報や高齢者ニーズなどの情報を、積極的に提供します。

イ 在宅サービス量の確保

在宅サービスを重視した取り組みを行うため、特に地域密着型サービスの適切な基盤整備に努めます。

ウ 人材の確保策

介護サービス事業者自らの人材の確保・養成の取り組みや福岡市介護保険事業者協議会などの関係団体のネットワークづくりを支援します。

また、広報活動を通じて福祉・介護サービスの重要性などについての啓発に努めるとともに、新規職員に対する実践的研修など従業者に対する研修を実施し、質の向上に努めます。

③ 施設・居住系サービスの量の確保

施設・居住系サービスについては、介護保険制度開始後、相当に整備が進みました。

第 5 期計画期間においても、引き続き計画に基づいた適切な整備を図ります。

ア 施設サービスの量の確保

介護老人福祉施設など介護保険施設については、第 5 期計画期間における利用量に見合うサービス基盤を確保できるよう計画的に整備を進めます。

また、個室化、ユニットケア導入などにより、施設サービスの充実を図ります。

○ 介護老人福祉施設・介護老人保健施設整備目標（量）

区 分	H24	H25	H26
※介護老人福祉施設	4,400人分	4,800人分	5,100人分
介護老人保健施設	2,610人分	2,610人分	2,610人分

※ 介護老人福祉施設の整備目標（量）については、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護の定員数を含む。

イ 地域密着型サービスの量の確保

認知症対応型共同生活介護については、現在の高齢者人口に対する整備量を踏まえ、高齢者人口の増加に見合う定員数を確保し、地域的偏在やサービスの質の向上などに留意しながら整備していきます。

「地域密着型介護老人福祉施設」及び「介護専用型特定施設入居者生活介護」については、関連施設の整備状況や日常生活圏域間の均衡を踏まえつつ、利用見込量に見合うサービス基盤を確保していきます。

○ 認知症対応型共同生活介護の定員数

（単位：人）

圏域番号	H24	H25	H26	圏域番号	H24	H25	H26	圏域番号	H24	H25	H26
東第1	44	44	44	中央第1	23	23	41	城南第3	53	53	53
東第2	36	36	36	中央第2	36	36	36	城南第4	57	57	57
東第3	18	36	36	中央第3	27	45	45	早良第1	44	44	62
東第4	36	36	36	中央第4	45	45	45	早良第2	36	36	36
東第5	36	36	36	南第1	36	36	36	早良第3	36	36	36
東第6	54	54	54	南第2	51	51	51	早良第4	126	126	126
東第7	88	88	88	南第3	36	36	36	早良第5	36	36	36
東第8	18	18	18	南第4	36	54	54	早良第6	45	45	45
博多第1	36	54	54	南第5	36	36	36	西第1	54	54	72
博多第2	36	36	36	南第6	27	27	27	西第2	54	54	54
博多第3	36	36	54	南第7	45	45	45	西第3	27	27	27
博多第4	81	81	81	城南第1	45	45	45	西第4	27	27	27
博多第5	36	36	36	城南第2	18	18	36	西第5	99	99	99
								合計	1,710	1,782	1,872

○ 介護専用型特定施設（地域密着型特定施設を含む。）の定員数

区 分	H24	H25	H26
介護専用型特定施設本市定員数	47人	47人	47人

④ 離島におけるサービス基盤整備

* 離島振興法適用地域（小呂島，玄界島）

ア 離島の現況

小呂島及び玄界島の高齢化率は、平成 23 年 9 月末現在でそれぞれ 20.4%、28.9%と市全体の 17.6%に比べ高い状況にあります。

要介護認定者数は、平成 23 年 9 月末現在で小呂島 3 人、玄界島 48 人となっており、認定率は、小呂島 7.1%、玄界島 30.0%です。

サービス提供を行う事業者に対して交通費の助成を行うなど介護サービス事業者の確保に努めています。

<現況>

(平成 23 年 9 月末現在)

	小呂島	玄界島	福岡市全体
総人口	206 人	554 人	1,419,311 人
高齢者人口	42 人	160 人	250,234 人
高齢化率	20.4 %	28.9 %	17.6 %
要介護認定者	3 人	48 人	49,944 人
認定率	7.1%	30.0%	20.0%

※ 人口は平成 23 年 9 月末住民基本台帳。

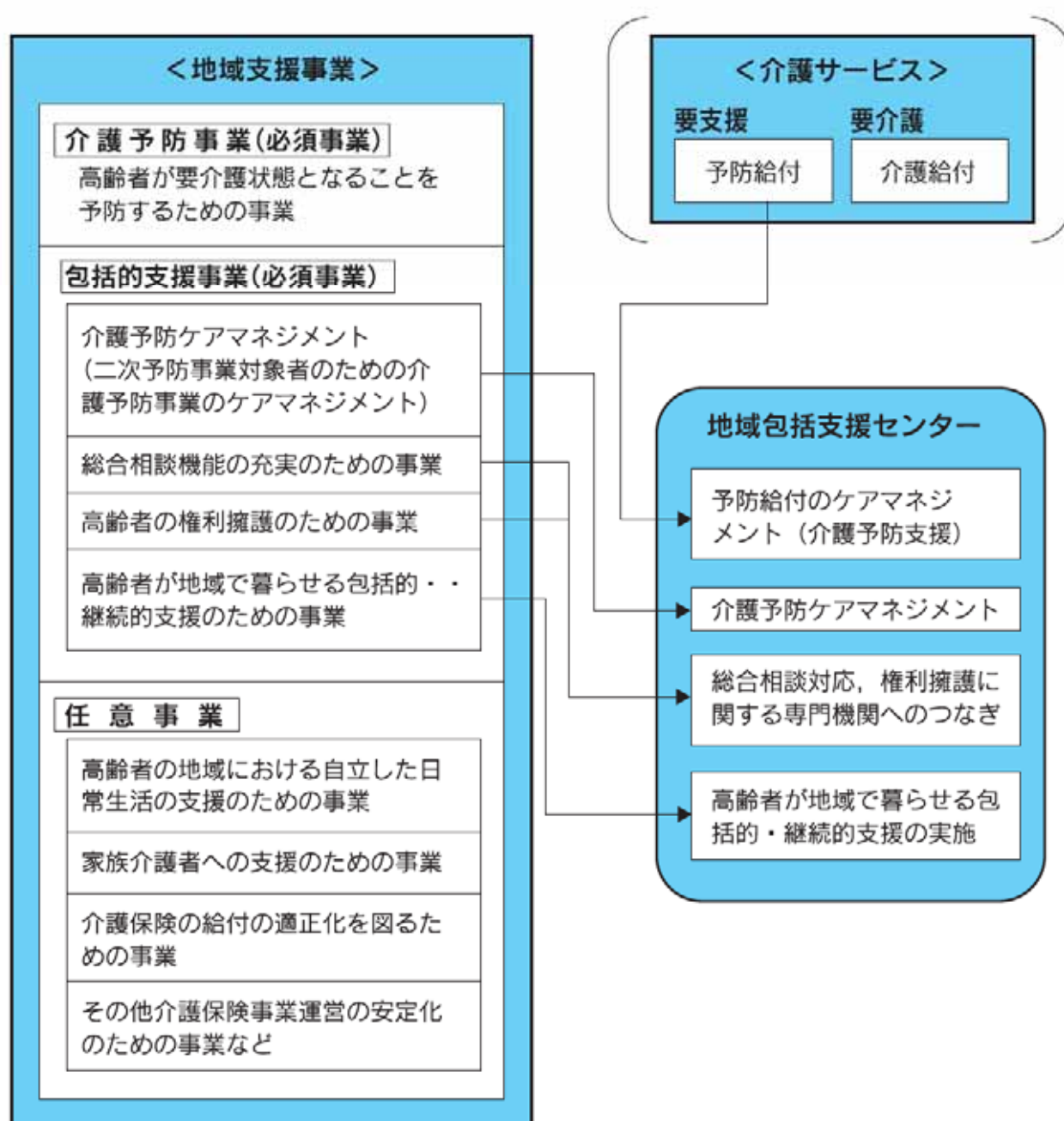
イ 介護サービス基盤整備の方策

離島等住民が在宅サービスの利用が必要な場合に対応できるよう、今後ともサービス提供を行う事業者に対して交通費の助成を行うなど、サービスの確保に努めます。

4. 地域支援事業

地域支援事業とは、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供するもので、介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業で構成しています。

地域支援事業の全体像



(1) 介護予防事業

介護予防事業は、主として活動的な高齢者を対象とした「一次予防事業」と、主として要支援・要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる高齢者を対象とした「二次予防事業」があります。

① 一次予防事業

知識の普及、啓発を目的としており、高齢者が自ら健康づくり・介護予防に取り組めるように支援します。

＜介護予防普及啓発事業：生き生きシニア健康福岡 21 事業（転倒予防教室、生き生き講座、）、福岡市健康づくりチャレンジ事業など＞

各区保健福祉センターや委託事業所、公民館や集会所などで、運動機能向上・栄養改善・口腔機能の向上・認知症予防・閉じこもり予防・うつ予防などの講座や教室を実施します。

＜地域介護予防活動支援事業＞

ふれあいサロンや老人福祉センター事業などにおいて、地域や高齢者の自主的活動を支援します。

② 二次予防事業

生活機能の低下した高齢者を早期に把握し、生活機能の維持・向上を目的に、地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防教室や訪問型介護予防事業などのサービスを提供します。

＜二次予防事業対象者把握事業＞

平成 20 年度から 22 年度までは、介護予防健診を実施していましたが、平成 22 年度に国の地域支援事業の要綱改正があり、23 年度からは、基本チェックリストの郵送事業を実施しています。また、地域包括支援センターや各区保健福祉センターの地域活動により対象者を把握しています。

＜介護予防教室＞

スポーツジムや医療機関等で、運動・栄養・口腔機能の向上に関する教室を実施することで、身体機能の向上を図ります。

＜訪問型介護予防事業＞

閉じこもりがちな高齢者などを保健師や運動指導士等が訪問し、健康づくり・介護予防や生活習慣病予防などのアドバイスを行います。

(2) 包括的支援事業

① 地域包括支援センター（いきいきセンターふくおか）

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしく暮らし続けることができるように、健康や福祉、介護などに関する相談を受けたり、その人の身体状況に最も適したアドバイスを行うなど、高齢者が自立した生活を続けていくことができるよう支援しています。

〔設置箇所数〕 市内 39 箇所

〔配置スタッフ〕 原則として保健師，社会福祉士，主任ケアマネジャーの
3職種

〔業務内容〕

ア 総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげるなどの支援を行います。

イ 介護予防ケアマネジメント業務

二次予防事業対象者（要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる 65 歳以上の人など）が、要介護状態になることを予防するため、その心身の状況等に応じて介護予防ケアプランを作成し、計画に基づき、地域支援事業における介護予防事業等が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行います。

ウ 権利擁護業務

地域の住民や民生委員・児童委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない場合や、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において安心して生活を行なうことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行います。

また、成年後見制度の活用促進、高齢者虐待や困難事例への対応、消費者被害の防止に関する諸制度の活用により、高齢者が安心できる生活の支援を図ります。

エ 包括的・継続的ケアマネジメント

地域の高齢者が住み慣れた地域で
援専門員，主治医，地域の関係機関
において多職種相互の共働等により連
包括的かつ継続的に支援します。